

## 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期財務情報（連結）

平成 15 年 7 月 2 2 日

上場会社名 HOYA株式会社  
(URL <http://www.hoya.co.jp>)

(コード番号：7741 東証第 1 部)

代表者 代表執行役 CEO 鈴木 洋  
問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

(TEL：03-3952-1160)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：

前第 4 四半期比 連結（新規）4 社、（除外）- 社、持分法（新規）- 社、（除外）1 社（詳細は別紙）

### 2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）[単位：百万円]

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益
16 年 3 月期第 1 四半期	63,913 ( 4.4)	14,536 ( 15.4)	14,757 ( 36.0)
15 年 3 月期第 1 四半期	61,242 ( 1.5)	12,598 ( 8.5)	10,848 ( 10.5)
(参考) 15 年 3 月期	246,293 ( 4.7)	52,982 ( 20.7)	50,874 ( 11.1)

	四半期（当期）純利益	1 株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
16 年 3 月期第 1 四半期	9,795 ( 42.6)	85 円 05 銭	85 円 05 銭
15 年 3 月期第 1 四半期	6,868 ( 8.0)	59 円 15 銭	- 円 - 銭
(参考) 15 年 3 月期	20,037 ( 15.6)	171 円 10 銭	171 円 08 銭

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 3 月期第 1 四半期	290,686	233,082	80.2%	2,023 円 76 銭
15 年 3 月期第 1 四半期	277,988	219,695	79.0%	1,891 円 96 銭
(参考) 15 年 3 月期	274,288	224,218	81.7%	1,945 円 16 銭

#### (3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16 年 3 月期第 1 四半期	14,358	6,925	2,723	81,498
15 年 3 月期第 1 四半期	12,161	2,250	2,765	71,941
(参考) 15 年 3 月期	38,390	13,583	14,547	75,694

### 3. 平成 16 年 3 月期 中間期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）[単位：百万円]

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり予想 中間純利益
16 年 3 月期 中間期	128,000	29,000	29,500	17,500	153 円 73 銭
15 年 3 月期 中間期	123,013	26,549	25,027	14,845	127 円 84 銭

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

# ( 1 ) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

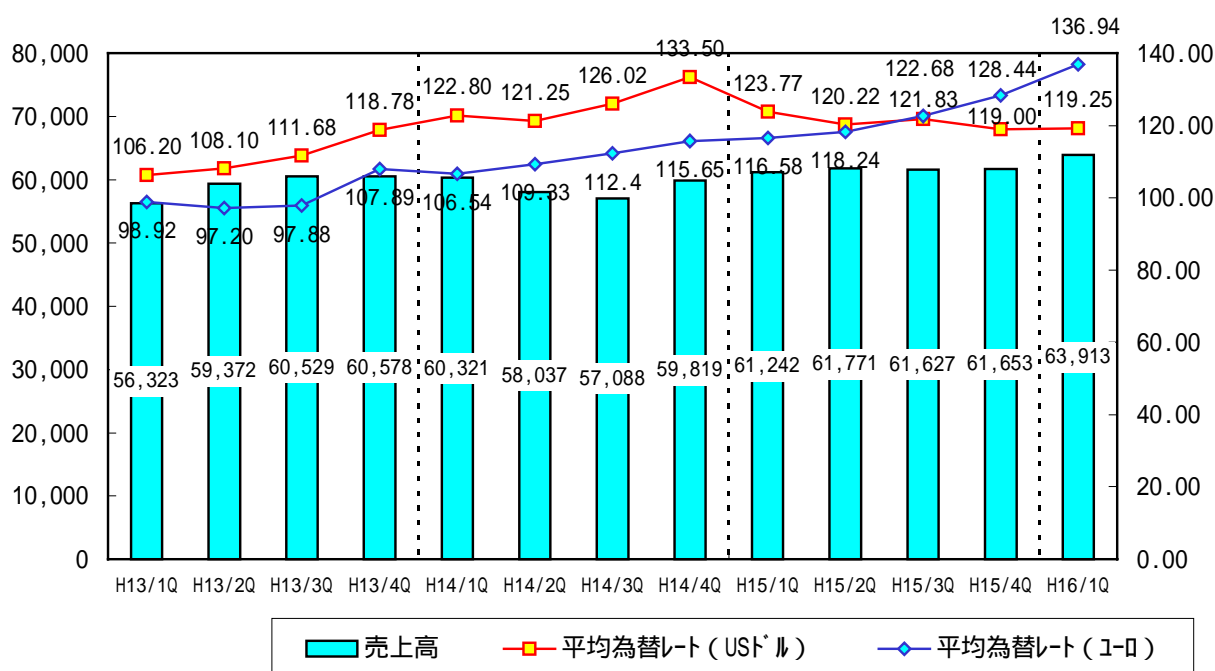
## 1 . 当第 1 四半期の経営成績

### 全般の状況

・売上高	:	639 億 1千3百万円	( 前年同期比、	4.4 %増)
・営業利益	:	145 億 3千6百万円	( 同、	15.4 %増)
・経常利益	:	147 億 5千7百万円	( 同、	36.0 %増)
・四半期純利益	:	97 億 9千5百万円	( 同、	42.6 %増)
・ 1 株当たり四半期純利益	:	85.05 円	( 同、	25.90 円増)

- ・ 当四半期は、イラク戦争は比較的早期に終結しましたが、その後の欧米の景気は回復の兆しが見えず、アジアでは新型肺炎SARSの流行により経済・物流が停滞しました。国内では引き続きデフレ傾向で個人消費は低迷しましたが、期の後半にかけて株価の上昇傾向が見えてきました。
- ・ 為替の状況は、当四半期の平均為替レートは、前年同期と比べてU S ドルは3.7%、タイ・パーツは3.4%のそれぞれ円高となり、逆にユーロは17.5%の円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、高精度の製品の需要が継続し、ビジョンケア部門では国内は厳しい状況であったものの海外市場が好調で、ヘルスケア部門ではコンタクトレンズ・眼内レンズ等いずれも高機能製品が堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当四半期の連結売上高は639億1千3百万円と、前年同期に比べて4.4%の増収となりました。

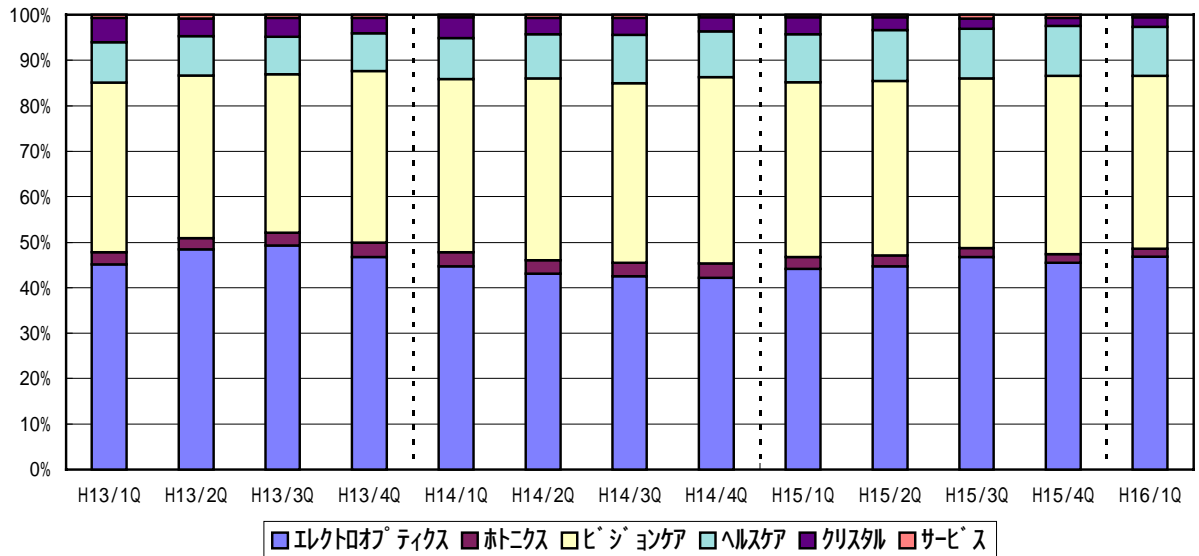
売上高 (単位: 百万円) と平均為替レート(円/USD・円・1-0)の四半期別推移



(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。

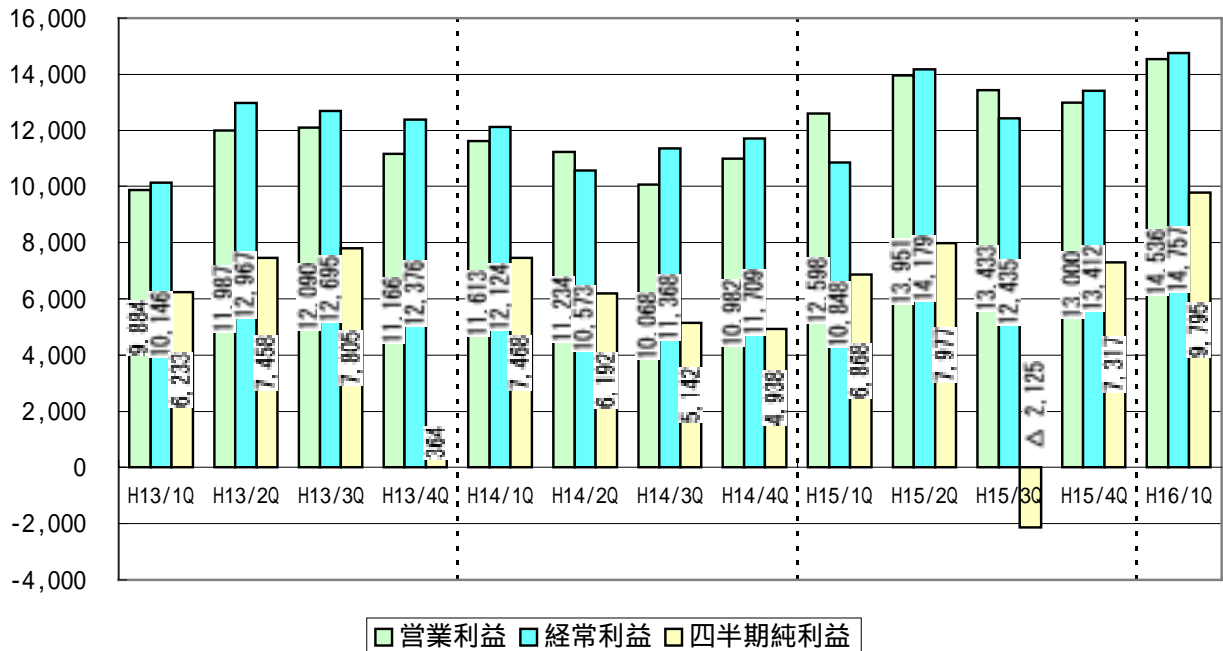
例: 「H16/1Q」は、平成16年3月期の第1四半期(当第1四半期:平成15年4月1日~同6月30日)を、同様に「H15/1Q」は、平成15年3月期の第1四半期(前第1四半期:平成14年4月1日~同6月30日)を意味します。

### 部門別売上高構成比の四半期推移



- 当四半期は、エレクトロ-optics部門で高精度の製品の受注が根強く、主力の工場はフル生産を続け、アイケア分野でも高付加価値製品の販売を拡大しましたのでもに増益となりました。グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は15.4%、経常利益は36.0%、四半期純利益は42.6%のそれぞれ増益となりました。売上高と合わせて、いずれも四半期ベースの過去最高となりました。1株当たり四半期純利益は85円05銭と前年同期に比べ25円90銭増加しました。

### 利益状況の四半期推移 (単位：百万円)



平成13年3月期第4四半期には、海外子会社の支店化に伴う営業権償却14,347百万円を特別損失に計上しました。  
平成15年3月期第3四半期には、当社厚生年金基金の解散に向けた補填額14,949百万円を特別損失に計上しました。

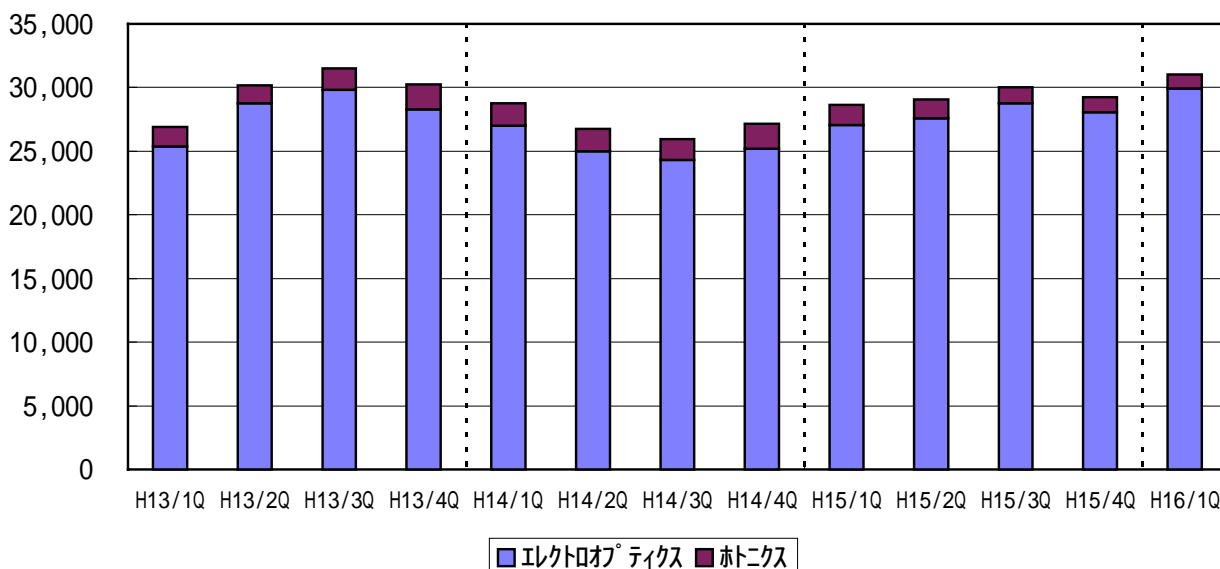
## 部門別の状況

(1) 情報・通信分野 売上高 : 310 億 3千1百万円 (前年同期比、8.4 %増)

エレクトロオプティクス 売上高 : 299 億 3千7百万円 (前年同期比、10.7 %増)

ホトニクス 売上高 : 10 億 9千3百万円 (前年同期比、30.6 %減)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



### エレクトロオプティクス

- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度化により売上は前年同期に比べて増加し、液晶用大型マスクもパネルメーカー各社で新ラインの立ち上げ、新機種開発が盛んで、マスク需要が強く前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、完成媒体 (メディア) は前年同期に比べて順調に売上を伸ばしましたが、デスクトップ型パソコン用のガラス基板 (サブストレート) の落ち込みが大きく、合計では前年同期に比べて売上は減少しました。
- ・ 光学製品は、デジタルカメラ・VTRの市場が引き続き好調で、当社の非球面モールドレンズを中心とした光学レンズも引き合いが強く、前年同期に比べて売上は増加しました。

### ホトニクス

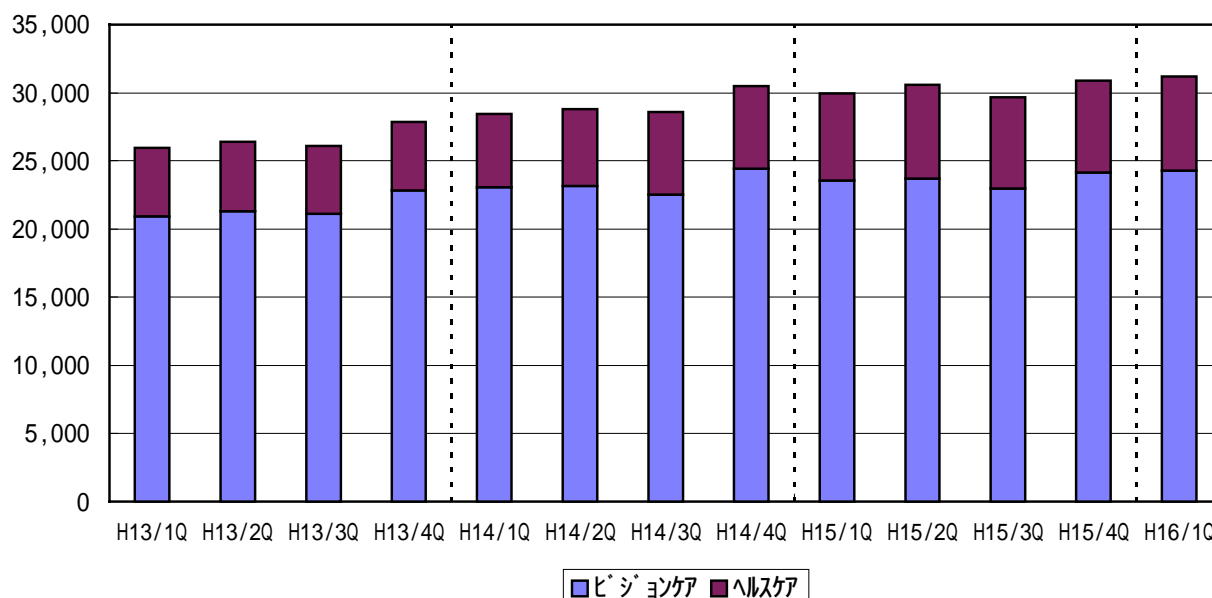
- ・ 平成15年10月に理化学用レーザー部門を売却したため、売上は前年同期に比べて減少しました。

(2) アイケア分野 売上高 : 311 億 8千2百万円 (前年同期比、4.1%増)

ビジョンケア 売上高 : 242 億 8千4百万円 (前年同期比、3.0%増)

ヘルスケア 売上高 : 68 億 9千8百万円 (前年同期比、8.2%増)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位:百万円)



### ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は、消費の低迷により低価格品へのシフトが続き、依然として厳しい状況が続きました。当社では、新製品の市場投入と累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により、高価格帯では成長しましたが、全体の売上は前年同期に比べ減少しました。
- ・海外市場では、アジア地域は製品の高付加価値化を進めましたが、SARSの影響を受け前年同期に比べて売上は減少しました。欧州、北米の両地域では引き続き累進レンズ・高屈折レンズ等の高付加価値化を強力に推し進め、前年同期に比べて売上を伸ばしました。
- ・その結果、部門全体でも前年同期に比べて増収となりました。
- ・なお、為替は前年同期に比べてユーロ高であったこともプラスに影響しました。

### ヘルスケア

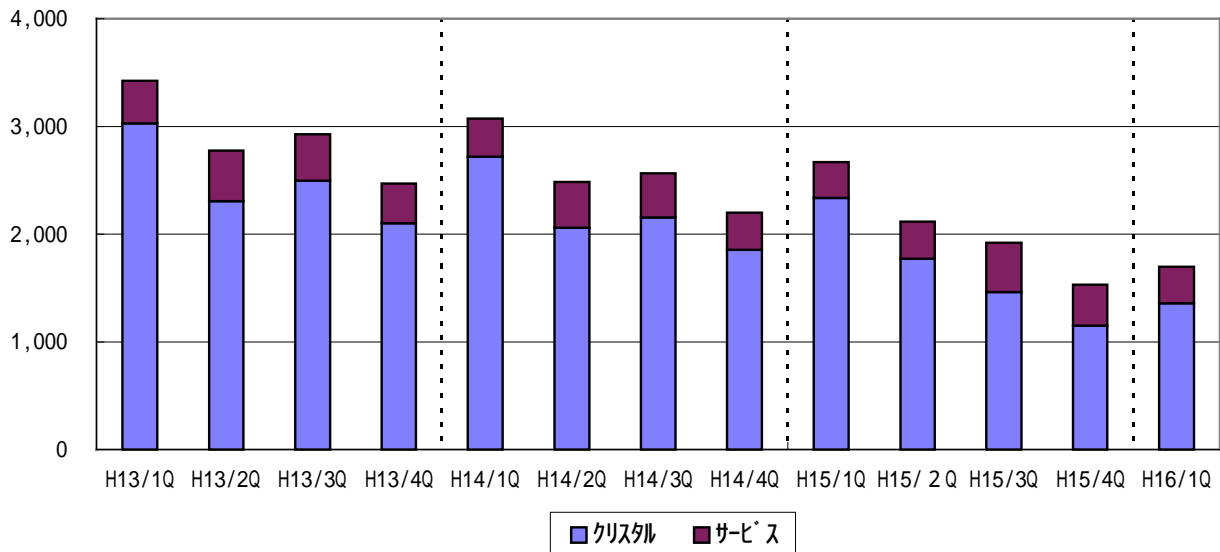
- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が進む中、当社では高付加価値商品およびシステム商品の販売強化、専門知識を活かした接客サービスの向上により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ(IOL)は、軟性IOLが好評を得て、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。

(3) 生活文化分野 売上高 : 16 億 9千9百万円 (前年同期比 36.4 %減)

クリスタル 売上高 : 13 億 5千9百万円 (前年同期比 41.8 %減)

サービス 売上高 : 3 億 3千9百万円 (前年同期比 0.3 %増)

生活文化分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



- ・ クリスタルは、景気の低迷により個人消費が低迷していることに加え、事業の再構築のために事業改革を実施し規模を縮小したこともあり、売上は前年同期に比べて減少しました。

## 2. 当第1四半期の財政状態

- ・ 総資産 : 2,906 億 8千6百万円 (前第4四半期末比、 6.0 %増)
- ・ 株主資本 : 2,330 億 8千2百万円 (同、 4.0 %増)
- ・ 株主資本比率 : 80.2 % (同、 1.5 ポイント減)

- ・ 当四半期末では、前期末に比べて、現金及び預金が5,804百万円、受取手形及び売掛金が3,448百万円、棚卸資産が2,077百万円それぞれ増加したことを主に、流動資産が14,317百万円増加しました。また固定資産も2,082百万円増加しましたので、総資産は16,398百万円の増加となりました。負債が6,654百万円増加したため、株主資本比率は80.2%と前期末に比べて低下しました。

## 3. 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー : 143 億 5千8百万円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー : 69 億 2千5百万円
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー : 27 億 2千3百万円
- ・ 現金及び現金同等物期末残高 : 814 億 9千8百万円

- ・ 当四半期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当四半期純利益14,695百万円と減価償却費4,645百万円を主体とし、法人税等1,837百万円の支払をした結果、14,358百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは7,433百万円となり、配当金の支払に2,606百万円を充当しました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて5,804百万円増加しました。

## 4. 当中間期（平成15年9月）の連結業績予想

- ・イラク戦争は短期に終結し、新型肺炎SARSも終息に向かったことで、景気停滞の大きな不安が解消されました。欧米の経済の回復と、アジアのSARSの影響からの立ち直りが期待されており、ハイテク株を中心に株価も順調に上昇してきました。ただ、国内のデフレ圧力は引き続き大きく、リストラ・空洞化による雇用・所得への不安は継続しています。
- ・当社を取りまく環境は、半導体は高精度品の強い引き合いは依然続くと予想され、液晶市場も新しい世代ラインの立ち上がりにより市場の拡大が見込まれます。デジタルカメラ・携帯電話ともに出荷数量の伸びと高精度化が見込まれます。メガネレンズは国内市場の低価格化は予断を許しません、海外市場は高付加価値化のさらなる進展が見込まれ、眼内レンズも高齢化に即した拡大が見込まれます。
- ・このような環境の中、当社は委員会等設置会社制度による新しい経営体制のもとで、企業価値の最大化を目標に業務を遂行し、前年同期に比べて増収・増益を見込んでおります。

（単位：百万円）

期別 項目	当中間期予想 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増減率 (または額)
売上高	128,000	123,013	4.1%
営業利益	29,000	26,549	9.2%
経常利益	29,500	25,027	17.9%
中間純利益	17,500	14,845	17.9%
1株当たり中間純利益(円)	153.73	127.84	25.89

(注) 予想1株当たり中間(四半期)純利益は、予想される期中平均株式数で予想中間(四半期)純利益を除いて算出しております。

<参考：当第2四半期予想>  
前年同期比較

（単位：百万円）

期別 項目	当第2四半期予想 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	増減率 (または額)
売上高	64,087	61,771	3.7%
営業利益	14,464	13,951	3.7%
経常利益	14,743	14,179	4.0%
四半期純利益	7,705	7,977	-3.4%
1株当たり四半期純利益(円)	68.49	68.70	0.21

直前四半期(第1四半期)比較

（単位：百万円）

期別 項目	当第2四半期予想 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	増減率 (または額)
売上高	64,087	63,913	0.3%
営業利益	14,464	14,536	-0.5%
経常利益	14,743	14,757	-0.1%
四半期純利益	7,705	9,795	-21.3%
1株当たり四半期純利益(円)	68.49	85.05	16.56

### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている将来の業績に対する予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## ( 2 ) 四半期連結財務諸表等

### 1 . 四半期連結貸借対照表

( 単位：百万円未満切捨 )

	科 目	当第1四半期 平成15年6月30日現在		前第4四半期 平成15年3月31日現在		増 減		前第1四半期 平成14年6月30日現在	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
資 産 の 部	流 動 資 産	192,470	66.2	178,153	65.0	14,317	8.0	175,247	63.0
	現金及び預金	81,498		75,694		5,804		71,941	
	受取手形及び売掛金	62,393		58,945		3,448		59,414	
	棚卸資産	34,437		32,360		2,077		35,895	
	未収還付法人税等	3,899		3,899		-		-	
	繰延税金資産	3,481		3,969		488		3,495	
	その他	8,336		4,583		3,753		5,730	
	貸倒引当金	1,576		1,299		277		1,229	
	固 定 資 産	97,805	33.7	95,723	34.9	2,082	2.2	102,303	36.8
	有形固定資産	80,072	27.6	77,237	28.1	2,835	3.7	80,657	29.0
	建物及び構築物	23,800		23,539		261		25,134	
	機械装置及び運搬具	35,441		33,203		2,238		35,490	
	土地	9,403		9,326		77		9,375	
	その他	11,427		11,167		260		10,657	
	無形固定資産	5,047	1.7	5,106	1.9	59	1.2	4,410	1.6
	投資その他の資産	12,686	4.4	13,379	4.9	693	5.2	17,235	6.2
	投資有価証券	5,444		5,739		295		5,720	
	繰延税金資産	2,646		3,210		564		6,785	
	その他	6,307		6,140		167		6,363	
	貸倒引当金	1,712		1,711		1		1,634	
繰延資産	411	0.1	411	0.1	0	0.0	437	0.2	
資 産 合 計	290,686	100.0	274,288	100.0	16,398	6.0	277,988	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	54,561	18.8	47,889	17.5	6,672	13.9	48,719	17.5
	支払手形及び買掛金	22,779		20,405		2,374		21,789	
	短期借入金	2,201		2,284		83		3,098	
	未払法人税等	4,877		2,609		2,268		4,275	
	賞与引当金	1,889		3,512		1,623		2,045	
	その他	22,813		19,077		3,736		17,510	
	固 定 負 債	1,979	0.7	1,996	0.7	17	0.9	9,421	3.4
	長期借入金	150		7		143		569	
	退職給付引当金	-		-		-		7,273	
	役員退職慰労金引当金	117		316		199		273	
	その他	1,711		1,673		38		1,305	
	負 債 合 計	56,540	19.5	49,886	18.2	6,654	13.3	58,141	20.9
	少数株主持分	1,063	0.3	183	0.1	880	480.9	151	0.1
	資 本 金	6,264	2.2	6,264	2.3	-	0.0	6,264	2.3
資本剰余金	15,898	5.5	15,898	5.8	-	0.0	15,898	5.7	
利益剰余金	223,018	76.7	216,271	78.8	6,747	3.1	206,071	74.1	
その他有価証券評価差額金	77	0.0	15	0.0	62	413.3	93	0.0	
為替換算調整勘定	5,119	1.8	7,178	2.6	2,059	28.7	8,602	3.1	
自己株式	7,056	2.4	7,052	2.6	4	0.1	28	0.0	
資 本 合 計	233,082	80.2	224,218	81.7	8,864	4.0	219,695	79.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計	290,686	100.0	274,288	100.0	16,398	6.0	277,988	100.0	

( 注 )

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当第1四半期  
154,394 百万円  
537 百万円  
951,597 株

前第4四半期  
148,647 百万円  
486 百万円  
951,050 株

前第1四半期  
143,012 百万円  
546 百万円  
3,394 株



## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		増 減		前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率(%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	63,913	100.0	61,242	100.0	2,671	4.4	61,653	100.0
売 上 原 価	34,065	53.3	33,519	54.7	546	1.6	33,285	54.0
売 上 総 利 益	29,847	46.7	27,722	45.3	2,125	7.7	28,368	46.0
販売費及び一般管理費	15,311	24.0	15,124	24.7	187	1.2	15,368	24.9
営 業 利 益	14,536	22.7	12,598	20.6	1,938	15.4	13,000	21.1
営 業 外 収 益	966	1.5	737	1.2	229	31.1	1,203	2.0
受 取 利 息	153		127		26		174	
為 替 差 益	-		-		-		46	
持分法による投資利益	395		196		199		65	
そ の 他	417		413		4		918	
営 業 外 費 用	745	1.1	2,487	4.1	1,742	70.0	791	1.3
支 払 利 息	78		145		67		84	
為 替 差 損	240		1,434		1,194		-	
そ の 他	426		908		482		707	
経 常 利 益	14,757	23.1	10,848	17.7	3,909	36.0	13,412	21.8
特 別 利 益	169	0.3	117	0.2	52	44.4	517	0.8
固 定 資 産 売 却 益	37		22		15		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		92		84		-	
そ の 他	123		3		120		517	
特 別 損 失	230	0.4	280	0.5	50	17.9	3,232	5.2
固 定 資 産 処 分 損	105		205		100		1,068	
退 職 加 算 金	66		51		15		611	
操 業 休 止 関 連 費 用	-		-		-		462	
そ の 他	58		23		35		1,088	
税金等調整前四半期純利益	14,695	23.0	10,685	17.4	4,010	37.5	10,697	17.4
法人税、住民税及び事業税	3,794	6.0	2,940	4.8	854	29.0	2,340	3.8
法 人 税 等 調 整 額	1,096	1.7	871	1.4	225	25.8	1,033	1.7
少 数 株 主 利 益	9	0.0	4	0.0	5	125.0	8	0.0
四 半 期 純 利 益	9,795	15.3	6,868	11.2	2,927	42.6	7,317	11.9
1株当たり四半期純利益	85.05 円		59.15 円		25.90 円		61.62 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当第1四半期の売上高・損益を、前第1四半期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当第1四半期レート換算	前第1四半期レート換算	差 額
売 上 高	63,913 百万円	63,011 百万円	902 百万円
営 業 利 益	14,536 百万円	14,384 百万円	152 百万円
経 常 利 益	14,757 百万円	14,617 百万円	140 百万円
四 半 期 純 利 益	9,795 百万円	9,702 百万円	93 百万円

(2) 主要通貨の当四半期換算レートと前四半期比変動率

主要通貨	当第1四半期為替レート	前第1四半期為替レート	変 動 率
USドル US\$	119.25 円	123.77 円	3.7% (円高)
ユーロ EURO	136.94 円	116.58 円	-17.5% (円安)
タイ・バーツ BAHT	2.82 円	2.92 円	3.4% (円高)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

### 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	増 減	前第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	. 資本剰余金増加高	-	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	216,271	202,255	14,016	209,020
	. 利益剰余金増加高	9,795	6,868	2,927	7,317
	四半期純利益	9,795	6,868	2,927	7,317
	. 利益剰余金減少高	3,048	3,052	4	65
	1. 配当金	2,879	2,903	24	-
	2. 取締役賞与金	169	149	20	-
	3. 非連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	-	-	-	65
	. 利益剰余金期末残高	223,018	206,071	16,947	216,271

## 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当第1四半期	前第1四半期	増減	前第4四半期
		自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前四半期純利益		14,695	10,685	4,010	10,697
減価償却費		4,645	4,823	178	5,061
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		238	94	332	246
賞与引当金の増加額又は減少額( )		1,649	1,829	180	1,602
退職給付引当金の減少額		-	38	38	-
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		236	19	255	1
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )		64	108	172	122
受取利息及び受取配当金		155	132	23	181
支払利息		78	145	67	83
為替差損又は為替差益( )		46	634	588	12
持分法による投資利益		395	196	199	64
固定資産売却益		37	22	15	-
固定資産処分損		105	205	100	1,068
投資有価証券売却損		-	6	6	15
投資有価証券売却益		-	-	-	6
投資有価証券売却益		8	92	84	-
取締役賞与の支払額		169	149	20	-
営業譲渡益		-	-	-	488
その他		141	105	36	471
売上債権の減少額又は増加額( )		1,737	675	1,062	2,479
棚卸資産の減少額又は増加額( )		1,175	675	500	1,778
その他流動資産の減少額又は増加額( )		1,178	612	1,790	1,879
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,685	2,175	490	792
未払消費税等の増加額又は減少額( )		134	48	86	111
その他流動負債の増加額又は減少額( )		1,252	420	832	267
未払退職一時金の減少額		-	-	-	7,051
未払厚生年金基金補填額の減少額		-	-	-	15,274
小計		16,078	15,772	306	1,249
利息及び配当金の受取額		182	121	61	102
利息の支払額		65	109	44	98
法人税等の支払額		1,837	3,622	1,785	1,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,358	12,161	2,197	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		4,019	2,753	1,266	3,901
有形固定資産の売却による収入		54	528	474	186
投資有価証券の取得による支出		178	0	178	238
投資有価証券の売却による収入		14	248	234	13
貸付による支出		2,407	117	2,290	-
買収に伴う子会社株式の取得による支出		-	-	-	1,301
その他投資に関する支出		598	310	288	404
その他投資に関する収入		210	154	56	44
営業譲渡による収入		-	-	-	893
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,925	2,250	4,675	4,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出( ) (純額)		89	212	123	344
長期借入金の返済による支出		42	8	34	7
自己株式の取得による支出		4	12	8	6,939
親会社による配当金の支払額		2,606	2,532	74	45
少数株主からの払込による収入		19	-	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,723	2,765	42	7,337
現金及び現金同等物に係る換算差額		716	1,524	2,240	342
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		5,426	5,620	194	11,781
現金及び現金同等物期首残高		75,694	66,321	9,373	87,434
持分法適用会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		377	-	377	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	41
現金及び現金同等物期末残高		81,498	71,941	9,557	75,694

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## 5. 四半期財務情報の作成のための基本となる事項

(1) 四半期財務情報の作成に際して準拠した基準  
中間連結財務諸表作成基準

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 56社  
主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA LENS EUROPE N.V.、  
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.、HOYA PHOTONICS, INC.  
(国内) HOYAオプトニクス株式会社、HOYAヘルシカ株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテックファース株式会社)

(3) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲

1. 前第4四半期末(平成15年3月末)との比較 = 4社増加

- ・ 新規設立により3社増加
  - ・ HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD. (中国)
  - ・ HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. (中国)
  - ・ HOYA LENS DANMARK A/S (デンマーク)
- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社増加
  - ・ HOYA-SCHOTT株式会社(日本)

2. 前第1四半期末(平成14年6月末)との比較 = 4社増加

上記1.の4社の増加に加えて、下記の移動がありました。

- ・ 新規設立により1社増加
  - ・ HOYA HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD. (シンガポール)
- ・ 買収により1社増加
  - ・ HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (米国)
- ・ 親会社への吸収合併により2社減少
  - ・ HOYAクリスタル株式会社(日本)
  - ・ HOYAクリスタルショップ株式会社(日本)

ロ. 持分法適用会社

1. 前第4四半期末(平成15年3月末)との比較 = 1社減少

- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により1社減少
  - ・ HOYA-SCHOTT株式会社

2. 前第1四半期末(平成14年6月末)との比較 = 1社減少

- ・ 同上
  - ・ HOYA-SCHOTT株式会社

	当第1四半期	前 期	増 減	前第1四半期
連 結 子 会 社 数	56 (国内7、海外49)	52 (国内6、海外46)	4 (国内+1、海外+3)	52 (国内8、海外44)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	5 (国内5、海外-)	6 (国内6、海外-)	-1 (国内-1、海外-)	6 (国内6、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(2) (国内2、海外-)	(-1) (国内-1、海外-)	(2) (国内2、海外-)
合 計 (うち持分法適用会社数)	61社 (1社)	58社 (2社)	+3社 (-1社)	58社 (2社)

会計処理の方法 : 変更はありません。

[ 連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記 ]

( 単位 : 百万円未満切捨 )

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当第 1 四半期 平成15年 6月30日現在	前第 1 四半期 平成14年 6月30日現在	前第 4 四半期 平成15年 3月31日現在
現金及び預金勘定	81,498	71,941	75,694
有価証券勘定			
計	81,498	71,941	75,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 価値の変動についてリスクを負う有価証券			
現金及び現金同等物	81,498	71,941	75,694

2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当第 1 四半期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日 )

該当事項はありません。

前第 1 四半期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日 )

該当事項はありません。

前第 4 四半期 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日 )

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. ( 平成15年3月1日現在 )	
流動資産	309
営業権	1,132
固定資産	-
流動負債	93
固定負債	-
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の取得価額	1,348
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の所有する現金及び現金同等物	47
差引 : HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社取得のための支出	1,301

3 . 非連結及び非持分法適用子会社を合併したこと及び議決権の増加に伴い連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

持分法適用会社であったHOYA-SCHOTT株式会社につきましては、株式の保有割合は50%のままですが、議決権の所有割合が100%に増加したため当第 1 四半期末から連結しております。

当第 1 四半期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日 )

HOYA-SCHOTT(株) ( 平成15年6月30日現在 )	
流動資産	2,052
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

前第 1 四半期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日 )

該当事項はありません。

前第 4 四半期 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日 )

HOYAテクノプロセス(株)他2社 ( 当社と合併 = 平成15年3月1日現在 )	
流動資産	82
固定資産	0
資産合計	82
流動負債	37
固定負債	-
負債合計	37

4 . 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当第 1 四半期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日 )

該当事項はありません。

前第 1 四半期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日 )

該当事項はありません。

前第 4 四半期 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日 )

補聴器事業の一部

流動資産	109
固定資産	324
資産合計	<u>433</u>
流動負債	28
固定負債	-
負債合計	<u>28</u>

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第1四半期 平成15年6月30日現在			前第4四半期 平成15年3月31日現在			前第1四半期 平成14年6月30日現在		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	139	207	67	145	170	25	243	403	160
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	139	207	67	145	170	25	243	403	160

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第1四半期 平成15年6月30日現在		前第4四半期 平成15年3月31日現在		前第1四半期 平成14年6月30日現在	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		4,442		4,953		4,870
計		4,442		4,953		4,870
(3)その他有価証券	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		794		615		445
非上場社債		-		-		-
計		794		615		445

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等  
該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期	前第4四半期	前第1四半期
	平成15年 6月30日現在	平成15年 3月31日現在	平成14年 6月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,264	1,264	1,264
棚卸資産未実現利益	1,065	829	872
賞与引当金損金算入限度超過額	712	1,361	655
未払事業税否認額	266	76	207
その他	507	772	895
繰延税金資産 合計	3,816	4,304	3,896
繰延税金負債			
未収還付事業税	334	334	-
前払年金費用	-	-	295
その他	-	-	104
繰延税金負債 合計	334	334	400
繰延税金資産の純額	3,481	3,969	3,495
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,114	1,589	2,485
固定資産評価損否認額	856	913	746
貸倒引当金損金算入限度超過額	402	401	279
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	-	2,586
その他	1,347	1,382	1,918
繰延税金資産 合計	3,720	4,286	8,016
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	552	582	637
特別償却準備金	302	312	366
その他有価証券評価差額金	52	10	66
その他	165	171	160
繰延税金負債 合計	1,073	1,076	1,231
繰延税金資産の純額	2,646	3,210	6,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当第1四半期	前第1四半期	前第4四半期
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	8.4	7.1	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6	0.2
住民税均等割等	0.2	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	5.6	-
受取配当金等連結消去に伴う影響額	6.0	5.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-	0.9
その他	1.2	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	35.7	31.5



[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳	当第1四半期	前第4四半期	前第1四半期
	平成15年 6月30日現在	平成15年 3月31日現在	平成14年 6月30日現在
退職給付債務	-	-	66,956
年金資産	-	-	37,576
未積立退職給付債務	-	-	29,380
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	2,692
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	1,655
未認識数理計算上の差異(債務の増額)	-	-	27,163
前払年金費用	-	-	708
退職給付引当金	-	-	7,273

(2) 退職給付費用の内訳	当第1四半期	前第1四半期	前第4四半期
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
勤務費用	-	564	-
利息費用	-	411	-
期待運用収益	-	507	-
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	-	52	-
過去勤務債務の費用の減額処理額	-	40	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	593	-
小計	-	968	-
退職加算金	66	51	611
退職給付費用	66	1,020	611

(3) 退職給付債務等の計算基礎	当第1四半期	前第1四半期	前第4四半期
割引率	-	2.5 %	-
期待運用収益率	-	5.5 %	-
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準	-
会計基準変更時差異の処理年数	-	15年	-
過去勤務債務の処理年数	-	12年	-
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)			
数理計算上の差異の処理年数	-	12年	-
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。)			

### (3) セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント		当第1四半期：自平成15年4月1日 至 平成15年6月30日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルケア	クリスル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高		29,937	1,093	24,284	6,898	1,359	339	63,913	-	63,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		18	-	2	0	13	1,436	1,470	(1,470)	-
計		29,955	1,093	24,286	6,898	1,373	1,776	65,384	(1,470)	63,913
営業費用		20,137	1,111	20,696	5,387	1,325	1,667	50,324	(947)	49,377
営業利益又は営業損失( )		9,818	17	3,590	1,510	48	108	15,059	(523)	14,536
営業利益率(%)		32.8%	-1.6%	14.8%	21.9%	3.5%	6.1%	23.0%	-	22.7%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産		121,972	2,522	95,741	14,286	5,239	2,733	242,496	48,190	290,686
減価償却費		2,938	16	1,448	135	80	8	4,627	18	4,645
資本的支出		4,802	19	1,123	230	69	12	6,258	11	6,269
研究開発費		1,602	65	353	198	4	-	2,224	(14)	2,210
従業員数(名)		6,932	135	6,094	568	179	368	14,276	44	14,320

期別 科目 \ セグメント		前第1四半期：自平成14年4月1日 至 平成14年6月30日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルケア	クリスル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高		27,046	1,575	23,574	6,373	2,334	338	61,242	-	61,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		59	-	2	0	8	724	794	(794)	-
計		27,105	1,575	23,576	6,373	2,342	1,062	62,037	(794)	61,242
営業費用		19,199	1,821	19,618	5,319	2,136	995	49,091	(447)	48,643
営業利益又は営業損失( )		7,905	246	3,958	1,054	206	66	12,945	(347)	12,598
営業利益率(%)		29.2%	-15.6%	16.8%	16.5%	8.8%	6.3%	20.9%	-	20.6%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産		113,979	4,223	92,993	14,268	9,005	2,945	237,415	40,573	277,988
減価償却費		3,146	20	1,390	142	87	7	4,796	26	4,823
資本的支出		1,778	20	692	137	26	1	2,657	7	2,664
研究開発費		1,420	125	419	163	10	-	2,137	(12)	2,125
従業員数(名)		5,683	231	6,394	628	297	130	13,363	43	13,406

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント		増 減								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルケア	クリスル	サービス			
売上高 増減額										
(1)外部顧客に対する売上高増減額		2,891	482	710	525	975	1	2,671	-	2,671
外部売上高の増減率(%)		10.7%	-30.6%	3.0%	8.2%	-41.8%	0.3%	4.4%	-	4.4%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		41	-	0	0	5	712	676	676	-
計		2,850	482	710	525	969	714	3,347	676	2,671
営業費用増減額		938	710	1,078	68	811	672	1,233	500	734
営業損益額増減額		1,913	229	368	456	158	42	2,114	176	1,938
営業損益の増減率(%)		24.2%	-	-9.3%	43.3%	-76.7%	63.6%	16.3%	-	15.4%
営業利益率の増減(ポイント)		3.6	14.0	2.0	5.4	5.3	0.2	2.1	-	2.1
資産 増減額		7,993	1,701	2,748	18	3,766	212	5,081	7,617	12,698
減価償却費 増減額		208	4	58	7	7	1	169	8	178
資本的支出 増減額		3,024	1	431	93	43	11	3,601	4	3,605
研究開発費 増減額		182	60	66	35	6	-	87	2	85
従業員数(名) 増減数		1,249	96	300	60	118	238	913	1	914

(注)

1. 当第1四半期の事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第1四半期 637百万円、 前第1四半期 480百万円  
であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外2地域のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第1四半期 59,899百万円、 前第1四半期 49,042百万円  
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外2地域のエリア持株会社に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期別 当第1四半期：自平成15年4月1日 至 平成15年6月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		43,124	8,839	8,986	2,963	63,913	-	63,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,473	18	564	13,114	18,170	(18,170)	-
計		47,597	8,857	9,550	16,077	82,083	(18,170)	63,913
営業費用		38,176	8,378	7,621	12,890	67,067	(17,690)	49,377
営業利益		9,421	478	1,928	3,187	15,015	(479)	14,536
営業利益率 (%)		19.8%	5.4%	20.2%	19.8%	18.3%	-	22.7%
2. 資産		131,203	20,927	41,926	59,767	253,824	36,862	290,686

科目	セグメント	期別 前第1四半期：自平成14年4月1日 至 平成14年6月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		41,030	9,485	7,776	2,950	61,242	-	61,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,848	9	375	11,112	16,345	(16,345)	-
計		45,878	9,494	8,151	14,062	77,588	(16,345)	61,242
営業費用		37,347	9,314	6,788	11,562	65,013	(16,369)	48,643
営業利益		8,531	180	1,363	2,499	12,575	23	12,598
営業利益率 (%)		18.6%	1.9%	16.7%	17.8%	16.2%	-	20.6%
2. 資産		143,145	20,064	30,068	53,809	247,088	30,899	277,988

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	増減額							
(1) 外部顧客に対する売上高	増減額	2,094	646	1,210	13	2,671	-	2,671
	外部売上高増減率 (%)	5.1%	-6.8%	15.6%	0.4%	4.4%	-	4.4%
(2) セグメント間売上高又は振替高	増減額	375	9	189	2,002	1,825	1,825	-
計		1,719	637	1,399	2,015	4,495	1,825	2,671
営業費用	増減額	829	936	833	1,328	2,054	1,321	734
営業利益	増減額	890	298	565	688	2,440	502	1,938
	営業利益増減率 (%)	10.4%	165.6%	41.5%	27.5%	19.4%	-	15.4%
資産	増減額	11,942	863	11,858	5,958	6,736	5,963	12,698

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、  
当第1四半期 562百万円、前第1四半期 418百万円  
であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、  
当第1四半期 55,145百万円、前第1四半期 46,123百万円  
であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第1四半期				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日				
海外売上高		9,565	9,585	9,608	0	28,759
連結売上高						63,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		15.0%	15.0%	15.0%	0.0%	45.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)		33.3%	33.3%	33.4%	0.0%	100.0%

科目	セグメント	前第1四半期				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日				
海外売上高		9,956	9,970	7,544	29	27,501
連結売上高						61,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		16.3%	16.3%	12.3%	0.0%	44.9%
海外売上高における 地域別の割合(%)		36.2%	36.3%	27.4%	0.1%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高増減額		391	385	2,064	29	1,258
連結売上高増減額						2,671
海外売上高増減率(%)		-3.9%	-3.9%	27.4%	-100.0%	4.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等  
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等  
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等  
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

## ( 4 ) 販売の状況 ( 四半期連結部門別売上高明細表 )

( 単位：百万円未満切捨 )

期 別 分野・事業別		当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前第1四半期 自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日		増 減		前第4四半期 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
	国 内	17,264	57.7	14,954	55.3	2,310	15.4	16,426	58.5
	海 外	12,673	42.3	12,091	44.7	582	4.8	11,652	41.5
ILKTOPティクス		29,937	46.8	27,046	44.2	2,891	10.7	28,078	45.5
	国 内	694	63.5	832	52.8	138	16.6	781	67.3
	海 外	399	36.5	743	47.2	344	46.3	379	32.6
ホトニクス		1,093	1.7	1,575	2.5	482	30.6	1,161	1.9
国 内		17,958	57.9	15,786	55.2	2,172	13.8	17,207	58.8
海 外		13,072	42.1	12,835	44.8	237	1.8	12,032	41.2
情報・通信		31,031	48.5	28,622	46.7	2,409	8.4	29,239	47.4
	国 内	8,725	35.9	9,089	38.6	364	4.0	8,571	35.5
	海 外	15,559	64.1	14,484	61.4	1,075	7.4	15,555	64.5
ビジョンケア		24,284	38.0	23,574	38.5	710	3.0	24,127	39.1
	国 内	6,884	99.8	6,356	99.7	528	8.3	6,739	99.7
	海 外	13	0.2	16	0.3	3	18.8	18	0.3
ヘルスケア		6,898	10.8	6,373	10.4	525	8.2	6,757	11.0
国 内		15,609	50.1	15,446	51.6	163	1.1	15,310	49.6
海 外		15,572	49.9	14,501	48.4	1,071	7.4	15,573	50.4
アイケア		31,182	48.8	29,947	48.9	1,235	4.1	30,884	50.1
	国 内	1,244	91.6	2,168	92.9	924	42.6	1,056	91.8
	海 外	114	8.4	165	7.1	51	30.9	94	8.2
クリスタル		1,359	2.1	2,334	3.8	975	41.8	1,150	1.9
	国 内	339	100.0	338	100.0	1	0.3	380	100.0
	海 外	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
サービス		339	0.6	338	0.6	1	0.3	380	0.6
国 内		1,584	93.3	2,506	93.8	922	36.8	1,437	93.9
海 外		114	6.7	165	6.2	51	30.9	94	6.1
生活文化		1,699	2.7	2,672	4.4	973	36.4	1,530	2.5
国 内		35,153	55.0	33,740	55.1	1,413	4.2	33,954	55.1
海 外		28,759	45.0	27,501	44.9	1,258	4.6	27,698	44.9
合 計		63,913	100.0	61,242	100.0	2,671	4.4	61,653	100.0